

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成27年3月20日

【事業年度】 第25期(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社TRUCK - ONE

【英訳名】 TRUCK-ONE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 川 雄 也

【本店の所在の場所】 山口県下松市生野屋南三丁目3番40号

【電話番号】 0833 - 44 - 1100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 福 谷 良 昭

【最寄りの連絡場所】 山口県下松市生野屋南三丁目3番40号

【電話番号】 0833 - 44 - 1100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 福 谷 良 昭

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号(福岡証券ビル))

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (千円)		4,201,062	4,229,287	4,423,562	3,880,472
経常利益又は 経常損失() (千円)		52,139	100,035	1,347	12,443
当期純利益又は 当期純損失() (千円)		87,933	84,016	98,793	26,063
包括利益 (千円)		88,776	84,983	101,583	28,129
純資産額 (千円)		542,215	450,298	542,765	561,777
総資産額 (千円)		2,641,855	2,783,875	2,553,239	2,571,360
1株当たり純資産額 (円)		22,509.78	185.22	223.25	231.07
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)		3,665.74	34.71	40.64	10.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		3,209.73			
自己資本比率 (%)		20.5	16.2	21.3	21.8
自己資本利益率 (%)		17.2	16.9	19.9	4.7
株価収益率 (倍)		6.2		5.7	19.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		43,062	275,947	679,564	165,588
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		299,173	389,600	124,185	58,563
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		333,733	143,053	477,360	147,728
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		241,545	270,946	348,964	308,259
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	[]	88 〔48〕	84 〔44〕	78 〔45〕	75 〔47〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第22期より連結財務諸表を作成しているため、第21期の業績等については記載しておりません。
3 平成23年4月1日付で株式1株を4株に分割しております。
4 第23期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第23期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第24期及び第25期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
6 平成25年10月1日付で株式1株を100株に分割しております。これに伴い、第23期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (千円)	3,406,971	3,751,683	3,426,285	3,579,729	3,039,511
経常利益又は 経常損失() (千円)	107,586	29,397	92,707	20,753	10,807
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	122,755	33,190	57,665	91,906	9,189
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	97,725	97,725	97,725	97,725	97,725
発行済株式総数 (株)	6,380	25,520	25,520	2,552,000	2,552,000
純資産額 (千円)	478,742	504,182	439,171	523,828	525,404
総資産額 (千円)	1,764,628	2,298,369	2,476,594	2,276,493	2,298,282
1株当たり純資産額 (円)	79,896.90	20,930.87	180.64	215.46	216.11
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	2,000 (1,000)	500 (250)	250 (125)	252.50 (250)	3.75 (1.25)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	20,486.57	1,383.64	23.82	37.80	3.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	17,936.22	1,211.52			
自己資本比率 (%)	27.1	21.9	17.7	23.0	22.9
自己資本利益率 (%)	29.0	6.8	12.2	19.1	1.8
株価収益率 (倍)	2.6	16.4		6.1	56.3
配当性向 (%)	9.8	36.1		13.2	99.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	51,993				
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	66,730				
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	81,783				
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	152,819				
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	43 〔6〕	40 〔7〕	43 〔4〕	40 〔4〕	36 〔2〕

(注) 1 第22期より連結財務諸表を作成しているため、第22期以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第21期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第23期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第24期及び第25期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 第23期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

6 平成23年4月1日付で株式1株を4株に分割しております。

7 平成25年10月1日付で株式1株を100株に分割しております。これに伴い、第23期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

2 【沿革】

提出会社は、昭和63年12月山口県徳山市(現 周南市)において中古商用車の販売を目的とする会社として、現在の株式会社TRUCK-ONEの前身である「オガワ自販」を創業いたしました。

その後、平成2年1月に「有限会社オガワ自販」を設立いたしました。

有限会社オガワ自販設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年月	沿革
平成2年1月	山口県徳山市(現 周南市)に中古商用車販売を事業目的とした、有限会社オガワ自販(資本金500万円)を設立。
平成6年12月	株式会社オガワ自販(資本金1,000万円)に組織変更。
平成9年1月	本社を山口県徳山市(現 周南市)から山口県下松市生野屋34番地4(現 山口県下松市生野屋南三丁目3番40号)へ移転。商用車オークション販売を開始。
平成12年10月	本社社屋および整備工場を新設し、整備事業を開始。
平成12年12月	第三者割当増資により資本金が2,000万円になる。
平成13年12月	「トラック買取センター」の名称で商品車両の買取開始。東京事務所(東京都中央区日本橋本石町三丁目3番5号)開設。
平成14年10月	株主割当増資により資本金が3,000万円になる。
平成15年1月	株主割当増資により資本金が4,000万円になる。
平成15年4月	海外販売事業開始。主要市場はニュージーランド。
平成16年4月	関東車輛センター(神奈川県川崎市川崎区)開設。
平成17年4月	冷凍車に特化したレンタル事業開始。
平成17年6月	株式会社TRUCK-ONEに商号変更。
平成18年2月	第三者割当増資により、資本金が6,080万円になる。
平成18年8月	株式公開に伴う一般募集による新株発行により、資本金が9,720万円になる。
平成18年8月	福岡証券取引所「Q-Board市場」へ上場。
平成18年9月	中部車輛センター(愛知県名古屋市南区)および沖縄営業所(沖縄県宜野湾市)開設。
平成19年2月	西日本車輛センター(岡山県岡山市)開設。
平成19年11月	関東車輛センターを神奈川県川崎市川崎区から東京都品川区へ移転。東京事務所(東京都港区)開設。
平成20年6月	ウラジオストク事務所開設(ロシア・ウラジオストク市)。
平成20年8月	中部車両センターを愛知県名古屋市南区から愛知県津島市へ移転。
平成20年12月	組織改編とともに、東京事務所を東京支店に、中部車両センターを名古屋支店に、西日本車両センターを岡山支店に、沖縄営業所を本社管理沖縄駐在に名称変更。
平成21年3月	関東車両センターを東京都品川区から東京都江東区に移転。
平成22年1月	福岡支店(福岡県糟屋郡)開設。
平成22年6月	株式会社T.L.G(現連結子会社)の株式100%を取得。
平成23年7月	丸進運油株式会社(現連結子会社)の株式100%を取得。
平成24年1月	東北支店(宮城県仙台市)開設。
平成24年7月	株式会社FE-ONEの株式45%を取得し、持分法適用会社とする。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社2社及び関連会社1社で構成され、商用車関連事業と運送関連事業を展開しております。

(1) 商用車関連事業

商用車関連事業として、事業用車両を全国のディーラーや業者・ユーザーに販売いたしております。当社の提供いたします車両は自社工場で点検・整備を行い、またお客様の希望に合わせた仕様に変更することもできるのが特徴です。主な商品といたしましては、トラック、ダンプ、特殊車両(コンクリートミキサー車、冷凍車、タンク車、車載車、高所作業車等)、バスであります。

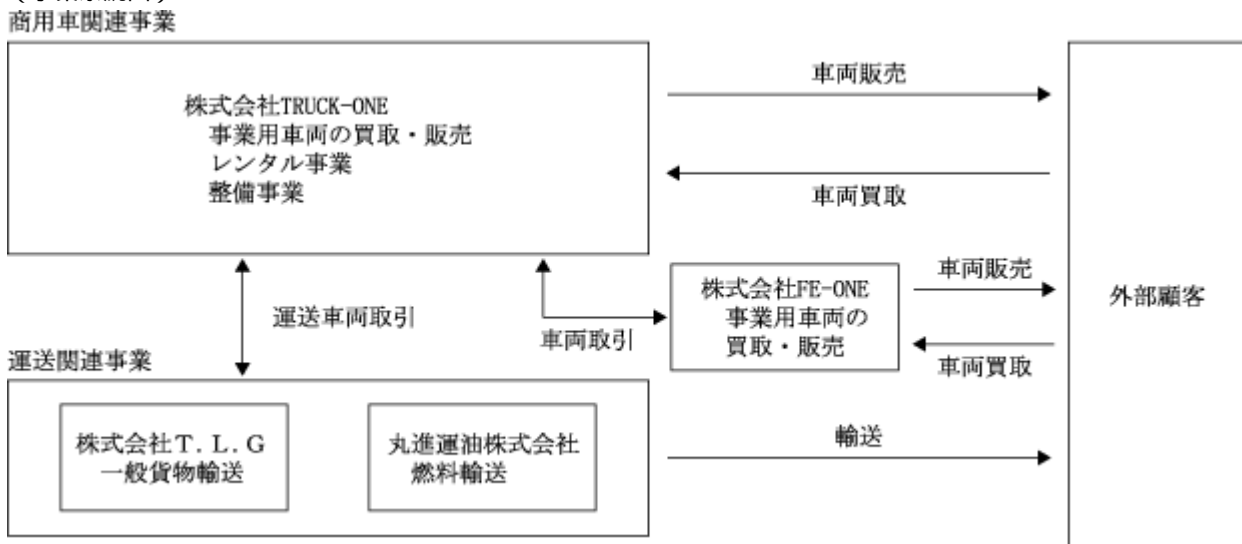
レンタルは、冷凍車に特化した営業を行っております。冷凍車は、冷凍はもちろんのこと、冷蔵・保温も温度設定で対応でき、広い用途で利用されております。また、自社開発しました冷蔵冷凍コンテナのレンタルも行っており、より幅広い分野においてサービスを提供しております。

自動車整備は、あらゆる車両に対応することのできる自社工場を生かし、販売車両のアフターフォローの他、一般のお客様に対しても、点検・整備・修理等のサービスを提供しております。

(2) 運送関連事業

子会社である株式会社T.L.Gと丸進運油株式会社において、運送関連事業を行っております。株式会社T.L.Gでは化学製品を中心とした一般貨物輸送、丸進運油株式会社では燃料を中心に輸送を請け負っております。

(事業系統図)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 丸進運油株式会社 ¹	広島県広島市南区	10,000	運送関連事業	100.0	役員3名
(連結子会社) 株式会社T.L.G	山口県下松市	29,500	運送関連事業	100.0	役員3名
(持分法適用関連会社) 株式会社FE-ONE	兵庫県西宮市	90,000	商用車関連事業	45.0	役員2名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2 1：特定子会社に該当します。

3 丸進運油株式会社及び株式会社T.L.Gについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

丸進運油株式会社	(1)売上高	489,514千円
	(2)経常利益	11,752千円
	(3)当期純利益	8,774千円
	(4)純資産額	165,136千円
	(5)総資産額	313,702千円
株式会社T.L.G	(1)売上高	440,164千円
	(2)経常損失	10,088千円
	(3)当期純利益	6,934千円
	(4)純資産額	16,562千円
	(5)総資産額	93,803千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
商用車関連事業	36〔2〕
運送関連事業	39〔45〕
合計	75〔47〕

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
36〔2〕	37.5	7.5	3,338

セグメントの名称	従業員数(名)
商用車関連事業	36〔2〕
合計	36〔2〕

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者1名を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。ただし、一部の連結子会社では労働組合が結成されております。平成26年12月31日現在の組合員数は、11人です。なお、労働組合の有無にかかわらず労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済環境としては、日本銀行の金融緩和や政府の経済政策により、景気は緩やかな回復基調で推移しているものの、消費増税による個人消費の落ち込みや原材料価格の上昇など景気を下押しする要因もあり、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主力事業である商用車関連事業は、数年来の中古事業用車両の不足傾向が販売機会を圧迫している状況に加えて、4月以降の消費増税に伴う設備投資の逡減が取引量及び損益面へ影響いたしました。

運送関連事業につきましては、子会社である株式会社T.L.Gと丸進運油株式会社が主要な事業として行っており、人件費等の増加により、損益面では損失となりました。

その結果、当連結会計年度の業績としては、売上高3,880,472千円（前年同期比12.3%減）、営業利益1,086千円（前年同期比3.8%減）、経常利益12,443千円（前年同期比823.6%増）、当期純利益26,063千円（前年同期比73.6%減）となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

商用車関連事業

事業用車両の販売が減少したことにより、商用車関連事業の売上高は2,985,503千円（前年同期比15.9%減）、セグメント利益は210千円（前年同期比96.1%減）となりました。

運送関連事業

運送貨物・石油製品輸送の受注は堅調に推移しましたが、販売管理費が増加した影響により、運送関連事業の売上高は894,969千円（前年同期比2.4%増）、セグメント損失は1,250千円（前年同期はセグメント損失8,692千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の状況は、全体では、前連結会計年度末と比べて40,704千円減少し、当連結会計年度末の残高は、308,259千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、営業活動により増加した資金は165,588千円（前年同期比513,976千円の資金減少）となりました。主な要因としては、減価償却費143,472千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、投資活動により減少した資金は58,563千円（前年同期比65,621千円の資金増加）となりました。主な要因としては固定資産の取得による支出98,664千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、財務活動により減少した資金は147,728千円（前年同期比329,632千円の資金増加）となりました。主な要因としては、長期借入金の返済による支出132,802千円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	対前年同期比(%)
商用車関連事業	2,502,246	1.1
運送関連事業		
合計	2,502,246	1.1

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	対前年同期比(%)
商用車関連事業	2,985,503	15.9
運送関連事業	894,969	2.4
合計	3,880,472	12.3

- (注) 1 セグメント間の取引については消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、政府の景気回復に向けた経済政策が継続する見込みであります
が、消費増税の影響が長引く懸念や米国経済政策の転換、欧州経済の不安定さなど不透明な要素もあり、予断を許
さない状況にあります。その中で、当社グループが属する中古商用車市場はアベノミクスや東京オリンピックによ
るインフラ整備が進むことから一定の需要拡大が見込まれるものの、中古商用車の供給量が逡減しているなど厳し
い状況で推移しております。また、運送市場においても原油価格の下落は燃料費の減少に繋がりますが、先行きに
ついては楽観視できない状況であります。

このような状況の中にあって、当社グループは営業基盤の強化を図り、財務体質の改善を更に進め、一層の経費
節減に努めて経営の健全化に取り組む所存であります。

また、当社グループでは品質及び安全性の確保を最優先事項として取り組んでおり、原発事故以来、商品車両及
びレンタル車両については放射線量測定を実施しております。また運送事業においてもドライバーのアルコール
チェックを徹底して行っております。今後さらに品質及び安全性について強化していくことで顧客満足度の高い
サービスを提供してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社グループの株式に関する投資判断は、以下の記載事項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本書提出日(平成27年3月20日)現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 当社グループの事業内容について

価格形成の特殊性について

当社の主な取引商品である中古商用車は、同年式・同車種であっても、走行距離及び損傷の程度や事故歴等により売買される価格が異なります。また、付属装備品の性能の違いや有無によっても価格が異なります。一方、当社では過去の取引実績や各地域で開催されている中古商用車オークションの結果をデータベース化しており、売買の参考としております。したがって、短期的に大幅な需要の低下が発生した場合、あるいは販売価格を的確に評価できなかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

長期保有と商品評価損の発生可能性について

当社では、商品である車両の劣化防止及び早期の資金回収の目的で、仕入を行った車両は可能な限り早期に売却することとしております。一方で、車両自体に特殊性が強く、早期に薄利で販売するよりも時間をかければ十分に利益を得られると判断できる車両については、戦略的に長期間保有する場合があります。しかしながら、それらの車両が売却にいたらなかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では、正味売却価額による棚卸資産の評価を行っており、物理的な劣化により品質低下した車両や、経済的な劣化、商品ライフサイクルの変化等により陳腐化した車両につきましては評価減を行い、商品評価損を計上しております。したがって、長期在庫が増加した場合には商品評価損も拡大し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社の事業は、「古物営業法」「自動車NOx・PM法」「自動車リサイクル法」等による法的規制を受けており、当社はこれらの法的規制に係る免許や許認可等を取得しております。現在当該免許や許認可等が取消となる事由は発生しておりませんが、万一将来このような事由が発生した場合は、当社の事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、今後これらの関係法規の新設、改廃等が行われた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

商用自動車メーカーに関するリスクについて

当社の取扱商品のメーカーが商品の安全性に問題があると認識されたにもかかわらずリコール等の処理を怠った場合には、当社の取扱商品の安全性に対する信頼が低下し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合について

中古商用車市場は、市場規模が中古乗用車市場と比較しても小さく、オークション市場の出品台数や市場参加者数も限られており、市場としては未成熟であるといえます。また、乗用車と比較して車種が多いため査定が容易ではなく、参入障壁は比較的高いと考えておりますが、今後当該市場に有力企業が新規参入してきた場合あるいは新規参入者が増加した場合には、商品の獲得競争及び価格競争が激化し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

燃料費高騰について

当社グループが行っている運送関連事業は、原油価格の高騰等により燃料コストが上昇した場合、これら費用を顧客価格に転嫁できなければ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

交通事故の発生可能性について

当社グループでは、全社員に対して法令遵守を周知徹底し営業活動を行っておりますが、万一、重大な交通事故が発生した場合、顧客の信頼低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 組織に関するリスク

小規模であること及び管理体制について

当社の組織は、役員8名(取締役6名、監査役2名)、従業員36名(内、臨時従業員2名含む 平成27年3月20日現在)と小規模であり、内部管理体制も規模に応じたものとなっております。今後の事業拡大に伴い、内部管理体制の一層の充実を図る方針ではありますが、当社が事業拡大に応じて、適切かつ十分な組織的対応ができない場合には、組織効率が低下する可能性があります。また、人員の増加と連動する人件費の増加によって、経営効率が悪化する可能性があります。

人材の確保について

当社が今後成長していくためには、車両に対する知識が深く、交渉力に長けたコミュニケーションの取れる営業担当者、拡大する組織に対応するための管理担当者等、事業拡大のために人材の確保が必要不可欠と考えられます。当社が求める人材が十分に確保できなかった場合、あるいは現在在職している人材が流出するような場合には、今後の事業展開も含めて当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の取扱いについて

当社は、売買が成立した際に、売買契約書を発行・締結する事で、顧客との売買契約を行い、その内容を社内管理システムに入力・蓄積し、このデータをもとに、過去の営業実績分析を行うとともに今後の営業戦略策定の基礎としております。したがって、社内における個人情報管理への意識を高めるとともに閲覧権を制限する等、個人情報が漏洩する事のないよう、その取扱いには留意しております。しかしながら、不正行為によるシステム侵入など、不測の事態により、個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合には、信用の失墜による売上の減少、及び損害賠償等が起こる事も考えられます。また、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利・利益を保護する事を目的とした法令には「個人情報の保護に関する法律」があり、同法の個人情報を取扱う事業者を直接規制する部分について、平成17年4月1日より施行されております。当社は同法を遵守して個人情報を取り扱いますが、当該法令の内容及びその解釈・適用の状況によっては、個人情報の利用などが制限され、当該法令に抵触する事態等が発生した場合、行政処分、または刑罰の適用を受け、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたり、貸倒引当金及び商品評価損の計上について見積り計算を行っております。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末と比較して177,573千円増加して1,705,921千円となりました。主な要因は商品が254,928千円増加したことによるものです。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は前連結会計年度末と比較して159,453千円減少して865,438千円となりました。主な要因は有形固定資産が170,009千円減少したことによるものです。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は前連結会計年度末と比較して156,394千円増加して1,800,295千円となりました。主な要因は買掛金が140,854千円増加したことによるものです。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は前連結会計年度末と比較して157,286千円減少して209,287千円となりました。主な要因は長期借入金が128,824千円減少したことによるものです。

純資産

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末と比較して19,012千円増加して561,777千円となりました。主な要因は利益剰余金が16,946千円増加したことによるものです。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較して543,089千円減少して3,880,472千円（前年同期比12.3%減）となりました。売上の概要につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1)業績」をご参照ください。

販売費及び一般管理費並びに営業損益

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比較して8,262千円減少して497,555千円（前年同期比1.6%減）となりました。主な要因は、減価償却費の減少によるものです。その結果、営業利益は1,086千円（前年同期比3.8%減）となりました。

営業外損益及び経常損益

営業外収益は、前連結会計年度と比較して3,567千円増加して25,673千円（前年同期比16.1%増）となりました。主な要因は、持分法による投資利益の増加によるものです。営業外費用は、前連結会計年度と比較して7,571千円減少して14,317千円（前年同期比34.6%減）となりました。その結果、経常利益は12,443千円（前年同期比823.6%増）となりました。

特別損益及び当期純損益

特別利益は、固定資産売却益により、18,770千円となりました。特別損失は、固定資産除却損により21千円となりました。

以上の結果、当期純利益は、26,063千円（前年同期比73.6%減）となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は308,259千円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」の項をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は商用車関連事業103,872千円、運送関連事業9,942千円、総額は113,814千円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
			賃貸用 資産	建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社:山口支店 (山口県下松市)	商用車関連事業	本社機能・ 営業拠点 整備工場・ 車両置場	90,018	69,899	13,844	270,746 (8,258.65) [303.77]	8,399	452,907	22
東北支店 (宮城県仙台市宮城野 区)	商用車関連事業	営業拠点・ 車両置場		3,654		[1,238]		3,654	1
東京支店 (東京都港区)	商用車関連事業	営業拠点			796		825	1,622	4
関東車輛センター (東京都江東区)	商用車関連事業	車両置場	13,246			[627]		13,246	
名古屋支店 (愛知県津島市)	商用車関連事業	営業拠点・ 車両置場	6,720	15,692	354	68,040 (1,315.85)		90,808	3
岡山支店 (岡山県岡山市南区)	商用車関連事業	営業拠点・ 車両置場	5,629	6,226	231	[1,359]	13	12,099	3
福岡支店 (福岡県糟屋郡)	商用車関連事業	営業拠点・ 車両置場	5,656	452		[1,474]		6,109	2
福岡支店沖縄出張所 (沖縄県宜野湾市)	商用車関連事業	営業拠点・ 車両置場		75		[398]		75	1

(注) 1 土地の面積の[]は、外書きで賃借中のものを表示しております。

2 帳簿価額のうち「その他」の主な内容は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成26年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
				賃貸用 資産	建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
丸進運油 株式会社	本社 (広島県 広島市南区)	運送 関連事業	営業拠点		2,487	27,910	61,050 (3,310.39)	239	91,686	8
丸進運油 株式会社	水島営業所 (岡山県 倉敷市南畝)	運送 関連事業	営業拠点		9	19,374	[2,641.66]	2	19,386	6
丸進運油 株式会社	周南営業所 (山口県 下松市)	運送 関連事業	営業拠点			3,400	[798.60]		3,400	
株式会 社 T.L.G	周南営業所 (山口県 下松市)	運送 関連事業	営業拠点			5,679	[1,404.00]	42	5,722	17
株式会 社 T.L.G	山口営業所 (山口県 山口市)	運送 関連事業	営業拠点			729	[1,500.00]	26	755	8

(注) 1 土地の面積の[]は、外書きで賃借中のものを表示しております。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
本社 (山口県下松市)	商用車関連事業	建物	60,000		自己資金	27年5月	27年8月	
本社 (山口県下松市)	商用車関連事業	賃貸用車両	60,000		自己資金	27年3月	27年10月	8台

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,208,000
計	10,208,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年3月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,552,000	2,552,000	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	単元株式数 100株
計	2,552,000	2,552,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日 (注)1	19,140	25,520		97,725		42,125
平成25年10月1日 (注)2	2,526,480	2,552,000		97,725		42,125

- (注) 1. 平成23年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、所有株式数1株につき4株の割合をもって分割いたしました。
2. 平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、所有株式数1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成26年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3	4	3		1	231	242	
所有株式数 (単元)		571	25	24		12	24,888	25,520	
所有株式数 の割合(%)		2.24	0.10	0.09		0.05	97.52	100.00	

(注) 自己株式120,800株は、「個人その他」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
小川 雄也	山口県周南市	466,100	18.26
小川 真也	東京都港区	371,800	14.57
小川 珠里	山口県周南市	357,500	14.01
高谷 正一	山口県光市	217,600	8.53
小川 サトノ	山口県周南市	200,000	7.84
桜井 誠	横浜市青葉区	96,400	3.78
柳 宏司	福岡県糟屋郡粕屋町	86,300	3.38
野上 祐典	名古屋市瑞穂区	82,800	3.24
株式会社西京銀行	山口県周南市平和通1丁目10-2	56,800	2.23
末松 國彦	福岡県行橋市	48,600	1.90
計		1,983,900	77.74

- (注) 1. 当社は平成26年12月31日現在、自己株式120,800株(4.73%)を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。
2. 前事業年度末現在主要株主であった故小川澄雄氏は平成25年3月19日逝去のため、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 120,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,431,200	24,312	
単元未満株式			
発行済株式総数	2,552,000		
総株主の議決権		24,312	

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株TRUCK-ONE	山口県下松市生野屋南3-3-40	120,800		120,800	4.73
計		120,800		120,800	4.73

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	120,800		120,800	

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化及び業容の更なる拡大のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会を、それぞれの配当決定機関としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり3円75銭（うち中間配当1円25銭）としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開の備えとして投入していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年8月12日 取締役会決議	3,039	1.25
平成27年3月19日 定時株主総会決議	6,078	2.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
最高(円)	62,000	95,500 (注)2 31,000	31,500	38,000 (注)3 287	308
最低(円)	30,200	47,600 (注)2 16,600	14,900	18,510 (注)3 217	202

(注) 1. 最高・最低株価は、福岡証券取引所Q-Board市場におけるものであります。

2. 株式分割（平成23年4月1日、1株 4株）による権利落後の株価であります。

3. 株式分割（平成25年10月1日、1株 100株）による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	243	240	229	228	216	222
最低(円)	223	220	210	205	204	202

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所Q-Board市場におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	小川 雄也	昭和51年 1月 4日	平成 8年 4月 山口日野自動車(株)入社 平成12年10月 同社 退社 平成12年10月 (株)オガワ自販入社(現(株)TRUCK-ONE) 平成16年 4月 関東車両センター 営業担当 平成20年12月 東日本統括部長就任 平成21年 3月 執行役員 東日本統括部長兼東京支店長就任 平成25年 1月 執行役員 西日本統括部長就任 平成25年 3月 代表取締役社長就任(現任)	(注) 4	466,100
常務取締役	管理本部 担当	福谷 良昭	昭和26年 5月 4日	昭和49年 4月 株式会社相互銀行(現(株)西京銀行)入行 平成18年 4月 内部統制対策室長就任 平成20年10月 当社へ出向 管理部長委嘱 平成21年 3月 当社入社 取締役及び管理本部長就任 平成23年 1月 常務取締役就任(現任)	(注) 4	12,500
常務取締役	営業本部 担当	中山 雅彦	昭和33年10月 1日	昭和58年 7月 菱重コールドチェーン(株)入社 平成18年 4月 中四国ブロック長就任 平成22年 4月 関西販売部長就任 平成23年10月 当社入社 営業本部長就任 平成24年 3月 常務取締役就任(現任)	(注) 4	12,000
取締役		小川 サトノ	昭和30年 1月10日	昭和63年12月 オガワ自販創業 平成 2年 1月 (有)オガワ自販設立(現(株)TRUCK-ONE) 取締役就任 平成 6年12月 (株)オガワ自販へ組織変更 取締役就任(現任)	(注) 4	200,000
取締役	企画営業室長	桜井 誠	昭和42年 2月13日	平成 2年 4月 住商機電貿易(株)入社 平成15年 4月 当社入社 平成16年10月 当社取締役就任 平成20年12月 当社取締役退任 平成23年 1月 企画営業室長就任(現任) 平成23年 3月 当社取締役就任(現任)	(注) 4	96,400
取締役	営業副本部長 東日本統括部長 東京支店長	小川 真也	昭和53年12月 8日	平成 9年 4月 (株)オガワ自販入社(現(株)TRUCK-ONE) 平成19年 2月 岡山支店 営業担当 平成20年12月 西日本統括部長就任 平成21年 3月 執行役員 西日本統括部長就任 平成25年 1月 執行役員 東日本統括部長兼東京支店長就任 平成25年 3月 取締役 営業副本部長兼東日本統括部長兼東京支店長就任(現任)	(注) 4	371,800
監査役	(常勤)	内田 建和	昭和22年 1月 1日	昭和44年 3月 大阪ヤクルト(株)入社 昭和46年 4月 (株)ヤクルト本社移籍 平成12年 4月 (株)ヤクルト本社 物流統括部長就任 平成15年 3月 西日本ヤクルト物流(株) 常務取締役就任 平成17年 3月 西日本ヤクルト物流(株) 代表取締役就任 平成22年 9月 当社顧問就任 平成23年 3月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	
監査役	(非常勤)	廣瀬 隆明	昭和26年 6月15日	昭和52年11月 監査法人中央会計事務所入所 昭和58年 9月 日本合同ファイナンス(株) (現(株)ジャフコ)入社 昭和62年 2月 太田昭和監査法人 (現新日本有限責任監査法人)入社 平成12年 5月 同社代表社員就任 平成17年 9月 広瀬公認会計士事務所開設(現任) 平成17年10月 北九州ベンチャーキャピタル(株) 設立 代表取締役就任(現任) 平成18年11月 日創プロニティ(株) 監査役就任(現任) 平成20年 3月 当社監査役就任(現任) 平成24年 6月 (株)ナフコ監査役就任(現任) 平成26年 6月 (株)フェヴリナホールディングス (現(株)フォーシーズホールディングス) 監査役就任(現任)	(注) 5	
計						1,158,800

- (注) 1 監査役 廣瀬隆明は、社外監査役であります。
- 2 取締役 小川サトノは、代表取締役 小川雄也の実母であります。
- 3 取締役 小川真也は、代表取締役 小川雄也の兄弟であります。
- 4 平成26年3月19日選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 平成26年3月19日選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 当社では、業務執行の迅速性、実効性を高め、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は2名で、福岡支店長 柳宏司、岡山支店長 松倉光範で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、企業価値の最大化を図り、企業の社会的責任を果たしていくためには、透明性が高く環境の変化に迅速に対応できる経営体制の確立とコンプライアンス重視の経営を追求することが不可欠と考えており、コーポレート・ガバナンス体制の充実を経営の最重要課題と位置付けて積極的に取り組んで参ります。

企業統治の体制

イ) 企業統治の体制の概要及び採用の理由

当社における企業統治の体制は、取締役会、経営会議、監査役で実施しており、当社の規模および組織体制からみて、企業統治は十分に機能しているものと判断し、現状の体制を採用しております。

なお、当社の各機関の基本説明は以下のとおりであります。

a 取締役会

取締役会は、6名で構成されております。広い見地からの意思決定、業務執行の監督を行っており、原則として毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。なお、取締役会には、監査役もオブザーバーとして出席することで、取締役の業務執行について監査を行っております。

b 経営会議

取締役会の方針により、業務執行を決定する決議機関として経営会議を毎月1回開催しております。メンバーは、取締役、執行役員及び幹部社員で構成し、オブザーバーとして監査役が参加できることとしております。

c 監査役

監査役は、2名であります。監査役は取締役会に出席して法令遵守(コンプライアンス)の状況等を常に確認しております。また、監査役は営業会議等にも出席し、公正な立場をもって積極的・客観的な意見を述べ、業務監査を通じて業務執行の適法性・妥当性・健全性・効率性をチェックしております。

ロ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、「内部統制システム構築に関する基本方針」を定め、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制を整備しており、その運用状況を、代表取締役より指名を受けた内部監査人(1名)が、監査役及び監査法人と連携を図りながら計画的に実施し、社内の各業務が、経営方針や社内規程・会計処理に準拠して行われているか、効率的に行われているか、法令遵守しているかといった観点から統制管理を実施しております。

ハ) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、管理部門が顧問弁護士と連携して、違法行為等の不正行為の防止を図っております。また、重要事項については取締役会及び経営会議に報告・審議され、リスクコントロールを図っております。

内部監査及び監査役監査

(内部監査)

内部監査につきましては、代表取締役より指名を受けた内部監査人(1名)が行っており、その監査結果は代表取締役、監査役及び関係部署に報告しております。

(監査役監査)

監査役は、社内各部門の業務執行状況について定期的に業務監査を行っており、取締役会及びその他の重要な会議に出席し、経営監視の機能を果たしております。また、内部監査人及び監査法人と連携を図りながら、効率的かつ実効的な監査に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は1名であります。

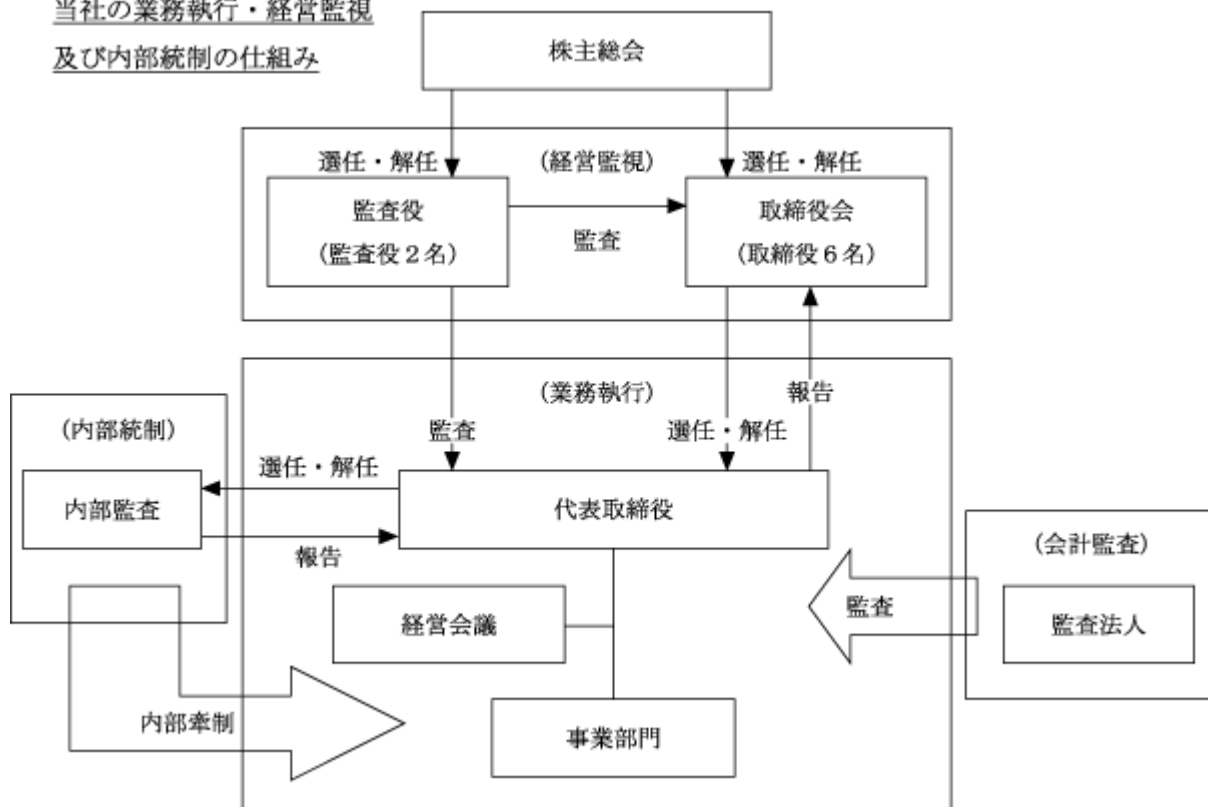
当社の社外監査役である廣瀬隆明氏は公認会計士の資格を有しており、会社の経営に対して専門的見地から、客観的かつ中立な立場から監視を行い、必要に応じて意見を述べております。

なお、当社と同氏の間には特別な利害関係はありません。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社の規模及び組織体制からみて、取締役の意思決定機能と監査役の経営監視機能が十分に機能しているものと判断し、現在の体制を採用しております。

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針を定めておりませんが、その選任にあたっては、福岡証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

当社の業務執行・経営監視
及び内部統制の仕組み



役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	63,660	63,660				6
監査役 (社外監査役を除く。)	3,000	3,000				1
社外役員	1,800	1,800				1

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項がないため、記載しておりません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

平成15年6月27日の株主総会決議による（使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まない。）報酬限度額（旧商法第269条第1項第1号の報酬）は月額29,000千円であり、また、監査役の報酬限度額（旧商法第279条第1項の報酬）は月額1,000千円であります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 20,669千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社伊予銀行	8,494	8,757	事業活動の円滑な推進

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社伊予銀行	8,495	11,137	事業活動の円滑な推進

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

第25期末現在、ACアーネスト監査法人に対し、金融商品取引法に基づいた会計監査を委嘱しております。

a 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

氏名等			所属する監査法人名
代表社員 業務執行社員	公認会計士	奥田 伸一	ACアーネスト監査法人
代表社員 業務執行社員	公認会計士	和田 治郎	

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役的全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低限度額と定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役は株主総会の決議によって選任する。取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう。取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役の解任の決議要件

取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的とするものです。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

a 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

b 取締役の責任免除

当社は、監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

c 監査役責任免除

当社は、監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

d 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,000		18,000	
連結子会社				
計	18,000		18,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表について、ACアーネスト監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	380,985	340,282
受取手形及び売掛金	4 227,217	184,211
商品及び製品	888,875	1,143,804
仕掛品	3,557	5,472
原材料及び貯蔵品	3,972	2,912
繰延税金資産	1,377	2,082
その他	23,229	27,850
貸倒引当金	867	694
流動資産合計	1,528,348	1,705,921
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用資産	275,605	166,364
減価償却累計額	88,232	113,644
賃貸用資産(純額)	187,373	52,720
建物及び構築物	1 241,397	1 241,322
減価償却累計額	136,255	142,825
建物及び構築物(純額)	105,141	98,497
機械装置及び運搬具	757,437	791,000
減価償却累計額	614,532	652,178
機械装置及び運搬具(純額)	142,905	138,821
土地	1 432,203	1 410,973
その他	40,681	40,646
減価償却累計額	31,481	34,845
その他(純額)	9,199	5,801
有形固定資産合計	876,823	706,814
無形固定資産		
その他	7,007	3,721
無形固定資産合計	7,007	3,721
投資その他の資産		
投資有価証券	5 76,886	5 90,467
長期前払費用	614	175
破産更生債権等	1,189	1,189
繰延税金資産	11,665	12,251
敷金及び保証金	22,617	22,679
その他	29,100	29,152
貸倒引当金	1,014	1,014
投資その他の資産合計	141,060	154,901
固定資産合計	1,024,891	865,438
資産合計	2,553,239	2,571,360

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	167,553	308,408
短期借入金	1, 2 1,160,000	1, 2 1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	1 116,716	1 112,738
リース債務	28,653	23,433
未払金	143,934	131,062
未払法人税等	3,469	7,087
賞与引当金	1,069	1,007
その他	22,504	16,558
流動負債合計	1,643,900	1,800,295
固定負債		
長期借入金	1 258,027	1 129,203
リース債務	44,684	24,386
長期未払金	15,419	6,798
繰延税金負債	3,124	3,343
退職給付引当金	44,652	-
退職給付に係る負債	-	45,556
その他	666	-
固定負債合計	366,574	209,287
負債合計	2,010,474	2,009,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	97,725	97,725
資本剰余金	44,955	44,955
利益剰余金	407,113	424,059
自己株式	7,782	7,782
株主資本合計	542,010	558,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	754	2,819
その他の包括利益累計額合計	754	2,819
純資産合計	542,765	561,777
負債純資産合計	2,553,239	2,571,360

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
売上高	4,423,562	3,880,472
売上原価	3,916,615	3,381,830
売上総利益	506,947	498,642
販売費及び一般管理費		
発送運賃	21,299	19,325
広告宣伝費	6,386	6,580
貸倒引当金繰入額	24	173
役員報酬	70,970	69,940
給料及び手当	106,807	125,953
賞与	11,155	12,636
賞与引当金繰入額	-	359
退職給付費用	1,795	1,600
福利厚生費	27,453	32,378
旅費及び交通費	21,448	21,371
通信費	14,309	12,632
減価償却費	33,002	22,089
租税公課	5,571	5,155
賃借料	58,521	57,548
支払手数料	19,218	13,696
支払報酬	32,356	25,929
その他	75,498	70,532
販売費及び一般管理費合計	505,817	497,555
営業利益	1,129	1,086
営業外収益		
受取利息	751	310
受取配当金	436	591
持分法による投資利益	5,859	10,307
受取保険金	2,346	3,955
保険解約返戻金	1,931	3,529
鉄板売却益	2,895	506
その他	7,885	6,471
営業外収益合計	22,106	25,673
営業外費用		
支払利息	20,985	13,722
その他	903	595
営業外費用合計	21,888	14,317
経常利益	1,347	12,443

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	3 18,770
受取保険金	1 347,168	-
特別利益合計	347,168	18,770
特別損失		
固定資産除却損	-	4 21
役員功労金及び弔慰金	2 180,000	-
特別損失合計	180,000	21
税金等調整前当期純利益	168,515	31,191
法人税、住民税及び事業税	7,095	7,438
法人税等調整額	62,626	2,310
法人税等合計	69,722	5,128
少数株主損益調整前当期純利益	98,793	26,063
当期純利益	98,793	26,063

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	98,793	26,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,790	2,065
その他の包括利益合計	1 2,790	1 2,065
包括利益	101,583	28,129
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	101,583	28,129
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	97,725	44,955	317,436	7,782	452,334	2,036	2,036	450,298
当期変動額								
剰余金の配当			9,117		9,117			9,117
当期純利益			98,793		98,793			98,793
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						2,790	2,790	2,790
当期変動額合計			89,676		89,676	2,790	2,790	92,466
当期末残高	97,725	44,955	407,113	7,782	542,010	754	754	542,765

当連結会計年度(自 平成26年1月1日至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	97,725	44,955	407,113	7,782	542,010	754	754	542,765
当期変動額								
剰余金の配当			9,117		9,117			9,117
当期純利益			26,063		26,063			26,063
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						2,065	2,065	2,065
当期変動額合計			16,946		16,946	2,065	2,065	19,012
当期末残高	97,725	44,955	424,059	7,782	558,957	2,819	2,819	561,777

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	168,515	31,191
減価償却費	162,826	143,472
貸倒引当金の増減額(は減少)	24	173
賞与引当金の増減額(は減少)	103	61
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,461	44,652
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	45,556
受取利息及び受取配当金	1,187	901
支払利息	20,985	13,722
受取保険金	347,168	-
役員功労金及び甲慰金	180,000	-
持分法による投資損益(は益)	5,859	10,307
固定資産除売却損益(は益)	-	18,748
売上債権の増減額(は増加)	16,696	38,288
たな卸資産の増減額(は増加)	317,631	136,922
未収入金の増減額(は増加)	1,851	2,512
仕入債務の増減額(は減少)	10,900	137,680
未払金の増減額(は減少)	1,995	6,885
未払費用の増減額(は減少)	1,295	288
未収消費税等の増減額(は増加)	-	5,269
未払消費税等の増減額(は減少)	10,677	5,941
その他	9,239	322
小計	536,167	181,950
利息及び配当金の受取額	1,187	901
利息の支払額	20,466	13,443
保険金の受取額	353,110	-
役員功労金及び甲慰金の支払額	180,000	-
法人税等の支払額	10,434	3,820
営業活動によるキャッシュ・フロー	679,564	165,588
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	0
投資有価証券の取得による支出	9	6
固定資産の取得による支出	122,926	98,664
固定資産の売却による収入	-	40,000
貸付けによる支出	458	98
貸付金の回収による収入	887	1,019
その他の支出	2,898	3,750
その他の収入	1,220	2,935
投資活動によるキャッシュ・フロー	124,185	58,563

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	50,000	40,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	272,127	132,802
割賦債務の返済による支出	159,820	14,328
リース債務の返済による支出	87,914	30,076
配当金の支払額	7,498	10,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	477,360	147,728
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	78,018	40,704
現金及び現金同等物の期首残高	270,946	348,964
現金及び現金同等物の期末残高	1 348,964	1 308,259

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社
連結子会社の名称 株式会社T.L.G
丸進運油株式会社

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

関連会社の名称
株式会社FE-ONE

(2) 持分法を適用しない関連会社数

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

商品・仕掛品

個別法

原材料・貯蔵品

先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、賃貸用資産、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)、子会社の車両運搬具については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

賃貸用資産(車両運搬具)	2年～5年
建物及び構築物	10年～60年
機械装置及び運搬具	2年～13年
その他(工具器具及び備品)	3年～10年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

子会社1社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の対応分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

子会社1社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
建物及び構築物	61,684千円	58,494千円
土地	235,353千円	214,123千円
計	297,038千円	272,617千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
短期借入金	760,000千円	740,000千円
1年内返済予定の長期借入金	64,512千円	63,108千円
長期借入金	149,377千円	70,183千円
計	973,889千円	873,291千円

2 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
当座貸越極度額	1,600,000千円	1,600,000千円
借入実行残高	1,150,000千円	1,190,000千円
差引額	450,000千円	410,000千円

3 自由処分権を有する担保受入金融資産の時価

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
担保受入有価証券	18,860千円	17,466千円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形	233千円	

5 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
投資有価証券(株式)	44,115千円	54,422千円

(連結損益計算書関係)

- 1 前連結会計年度における受取保険金は前代表取締役社長の逝去に伴い、生命保険会社より受け取ったものであります。
- 2 前連結会計年度における役員功労金及び甲慰金は前代表取締役社長に対するものであります。
- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
土地		18,770千円

- 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他(工具、器具及び備品)		21千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	6,933千円	3,266千円
組替調整額		
税効果調整前	6,933千円	3,266千円
税効果額	4,143千円	1,200千円
その他有価証券評価差額金	2,790千円	2,065千円
その他の包括利益合計	2,790千円	2,065千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,520	2,526,480		2,552,000

(変動事由の概要)

株式分割による増加 2,526,480株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,208	119,592		120,800

(変動事由の概要)

株式分割による増加 119,592株

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月22日 定時株主総会	普通株式	3,039	125	平成24年12月31日	平成25年3月25日
平成25年8月13日 取締役会	普通株式	6,078	250	平成25年6月30日	平成25年9月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月19日 定時株主総会	普通株式	6,078	利益剰余金	2.50	平成25年12月31日	平成26年3月20日

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,552,000			2,552,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	120,800			120,800

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月19日 定時株主総会	普通株式	6,078	2.50	平成25年12月31日	平成26年3月20日
平成26年8月12日 取締役会	普通株式	3,039	1.25	平成26年6月30日	平成26年9月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月19日 定時株主総会	普通株式	6,078	利益剰余金	2.50	平成26年12月31日	平成27年3月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金	380,985千円	340,282千円
預入期間が3か月超の定期預金	32,021千円	32,022千円
現金及び現金同等物	348,964千円	308,259千円

2 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額、割賦購入取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ9,210千円、72,111千円であります。

また、賃貸用資産から商品への他勘定受入高は、225,159千円、商品から賃貸用資産への他勘定振替高は、33,531千円であります。

(当連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額、割賦購入取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ4,199千円、5,293千円であります。

また、賃貸用資産から商品への他勘定受入高は、119,523千円、商品から賃貸用資産への他勘定振替高は、3,724千円であります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

・無形固定資産

主として業務管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための会計処理基準に関する事項 「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、主として金融機関より資金調達する方針であります。一時的な余資は運転資金に賄い、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先毎に、財政状態や信用状況をモニタリングし、貸倒懸念の早期把握を図っております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財政状態を把握しております。営業債務である買掛金・未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。長期借入金は、営業取引に係る資金調達であり、長期借入金の返済期日は決算後、最長で3年7ヶ月後であります。これらは流動性のリスクに晒されておりますが、資金繰り計画を作成・更新し、当該リスクを管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。((注)2.参照)

前連結会計年度(平成25年12月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	380,985	380,985	
(2) 受取手形及び売掛金	227,217	227,217	
(3) 投資有価証券	23,239	23,239	
資産計	631,442	631,442	
(1) 支払手形及び買掛金	167,553	167,553	
(2) 未払金	143,934	143,934	
(3) 短期借入金	1,160,000	1,160,000	
(4) 長期未払金	15,419	14,995	423
(5) 長期借入金()	374,743	376,726	1,983
(6) リース債務	73,338	71,182	2,155
負債計	1,934,987	1,934,393	594

1年以内返済予定長期借入金を含めております。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	340,282	340,282	
(2) 受取手形及び売掛金	184,211	184,211	
(3) 投資有価証券	26,512	26,512	
資産計	551,006	551,006	
(1) 支払手形及び買掛金	308,408	308,408	
(2) 未払金	131,062	131,062	
(3) 短期借入金	1,200,000	1,200,000	
(4) 長期未払金	6,798	6,487	310
(5) 長期借入金()	241,941	243,067	1,126
(6) リース債務	47,820	46,276	1,543
負債計	1,936,029	1,935,302	727

1年以内返済予定長期借入金を含めております。

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済される売掛金は、時価と帳簿価額がほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

それ以外については、債権の回収期間ごとに区分した将来キャッシュ・フローを満期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期未払金、(5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の割賦取引、借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年12月31日	平成26年12月31日
非上場株式 敷金及び保証金	53,647 22,617	63,954 22,679

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成25年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	380,985	-	-	-
受取手形及び売掛金	223,136	4,081	-	-
合計	604,122	4,081	-	-

当連結会計年度(平成26年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	340,282	-	-	-
受取手形及び売掛金	184,211	-	-	-
合計	524,493	-	-	-

(注4)短期借入金、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成25年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	1,160,000	-	-	-
長期未払金	-	15,419	-	-
長期借入金	116,716	247,557	7,020	3,450
リース債務	28,653	44,684	-	-
合計	1,305,369	307,661	7,020	3,450

当連結会計年度(平成26年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	1,200,000	-	-	-
長期未払金	-	6,798	-	-
長期借入金	112,738	129,203	-	-
リース債務	23,433	24,386	-	-
合計	1,336,171	160,387	-	-

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	8,757	7,432	1,324
債券			
その他			
小計	8,757	7,432	1,324
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	14,481	18,330	3,849
債券			
その他			
小計	14,481	18,330	3,849
合計	23,239	25,763	2,524

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	11,137	7,433	3,703
債券			
その他			
小計	11,137	7,433	3,703
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	15,375	18,336	2,960
債券			
その他			
小計	15,375	18,336	2,960
合計	26,512	25,769	743

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社1社の退職給付制度は退職一時金制度を採用しております。また、当社は確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)
退職給付債務(千円)	44,652
退職給付引当金(千円)	44,652

なお、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
勤務費用(千円)	2,499
確定拠出年金への掛金支払額(千円)	2,335
計(千円)	4,834

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

連結子会社1社は簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社1社の退職給付制度は退職一時金制度を採用しております。また、当社は確定拠出年金制度を採用しております。なお、連結子会社1社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	44,652	千円
退職給付費用	4,812	"
退職給付の支払額	3,908	"
退職給付に係る負債の期末残高	45,556	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	45,556	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	45,556	"
退職給付に係る負債	45,556	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	45,556	"

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	4,812	千円
----------------	-------	----

3. 確定給付制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は2,100千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	16,342千円	
退職給付に係る負債		16,911千円
繰越欠損金	19,467千円	16,944千円
有価証券評価差額金	921千円	
その他	7,531千円	4,084千円
繰延税金資産小計	44,263千円	37,940千円
評価性引当額	21,106千円	17,114千円
繰延税金資産合計	23,156千円	20,826千円
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	4,409千円	3,440千円
土地	4,075千円	4,075千円
保険積立金	2,784千円	2,039千円
有価証券評価差額金		279千円
その他	2,004千円	
繰延税金負債合計	13,274千円	9,834千円
繰延税金資産の純額	9,882千円	10,991千円
	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,377千円	2,082千円
固定資産 - 繰延税金資産	11,665千円	12,251千円
流動負債 - その他	35千円	
固定負債 - 繰延税金負債	3,124千円	3,343千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	39.12%	39.12%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.02%	
住民税均等割等	1.55%	8.80%
評価性引当額の増減	3.21%	9.24%
持分法による投資利益	1.36%	12.93%
未実現利益税効果未認識額	0.79%	3.58%
その他	1.38%	5.73%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.37%	16.44%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の39.12%から36.79%に変更されております。なお、この税率変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業本部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「商用車関連事業」及び「運送関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「商用車関連事業」は、事業用車両の販売・買取及びレンタル等を行っており、「運送関連事業」は、一般貨物の運送や車両の陸送等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	商用車関連事業	運送関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,549,292	874,269	4,423,562		4,423,562
セグメント間の内部売上高又は振替高	30,436	41,995	72,431	72,431	
計	3,579,729	916,264	4,495,994	72,431	4,423,562
セグメント利益又は損失()	5,473	8,692	3,218	4,348	1,129
セグメント資産	2,098,051	467,790	2,565,841	12,601	2,553,239
その他の項目					
減価償却費	112,368	54,329	166,698	3,871	162,826
持分法投資利益	5,859		5,859		5,859
持分法適用会社への投資額	44,115		44,115		44,115
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	259,558	34,352	293,911		293,911

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額4,348千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメント資産の調整額12,601千円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント減価償却費の調整額3,871千円は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	商用車関連事業	運送関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,985,503	894,969	3,880,472		3,880,472
セグメント間の内部売上高又は振替高	54,007	34,709	88,717	88,717	
計	3,039,511	929,678	3,969,190	88,717	3,880,472
セグメント利益又は損失()	210	1,250	1,039	2,126	1,086
セグメント資産	2,123,654	464,057	2,587,711	16,351	2,571,360
その他の項目					
減価償却費	92,275	54,483	146,459	3,286	143,472
持分法投資利益	10,307		10,307		10,307
持分法適用会社への投資額	54,422		54,422		54,422
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	56,398	59,123	115,522		115,522

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額2,126千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメント資産の調整額16,351千円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント減価償却費の調整額3,286千円は、セグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

- 1 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
- 3 主要な顧客ごとの情報
連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

- 1 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
- 3 主要な顧客ごとの情報
連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	株式会社FE-ONE	兵庫県西宮市	90,000	商用車関連事業	(所有)直接45.0%	当社グループ役員の兼任あり	車両仕入取引	78,710		
							車両販売取引	28,450	売掛金	5,932

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	株式会社FE-ONE	兵庫県西宮市	90,000	商用車関連事業	(所有)直接45.0%	当社グループ役員の兼任あり	車両仕入取引	104,420		
							車両販売取引	38,900		

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額 223円25銭	1株当たり純資産額 231円07銭
1株当たり当期純利益 40円64銭	1株当たり当期純利益 10円72銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	98,793	26,063
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	2,431,200	2,431,200

2 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	542,765	561,777
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	542,765	561,777
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,431,200	2,431,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,160,000	1,200,000	0.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	116,716	112,738	1.1	
1年以内に返済予定のリース債務	28,653	23,433		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	258,027	129,203	1.2	平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	44,684	24,386		平成31年
合計	1,608,081	1,489,761		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	65,848	49,788	13,567	
リース債務	14,097	6,859	1,419	639

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,093,528	1,846,925	2,899,648	3,880,472
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失() (千円)	21,250	21,194	10,811	31,191
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	15,831	12,031	6,788	26,063
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	6.51	4.95	2.79	10.72

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	6.51	11.46	2.16	13.51

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	350,589	249,529
受取手形	4 6,887	-
売掛金	98,611	78,113
商品	889,351	1,143,376
仕掛品	3,557	5,472
原材料及び貯蔵品	439	637
前渡金	-	3,174
前払費用	10,411	10,022
繰延税金資産	1,377	1,203
その他	3,916	12,016
貸倒引当金	49	33
流動資産合計	1,365,092	1,503,512
固定資産		
有形固定資産		
貸貸用資産	322,624	261,057
減価償却累計額	102,693	139,785
貸貸用資産(純額)	219,931	121,271
建物	1 152,563	1 152,749
減価償却累計額	66,853	71,390
建物(純額)	85,710	81,359
構築物	57,786	57,525
減価償却累計額	41,182	42,884
構築物(純額)	16,604	14,641
機械及び装置	28,646	28,646
減価償却累計額	15,552	17,494
機械及び装置(純額)	13,093	11,151
車両運搬具	58,605	54,069
減価償却累計額	47,913	49,993
車両運搬具(純額)	10,691	4,075
工具、器具及び備品	36,405	35,087
減価償却累計額	27,480	29,561
工具、器具及び備品(純額)	8,925	5,525
土地	1 338,787	1 338,787
有形固定資産合計	693,743	576,812
無形固定資産		
商標権	110	55
ソフトウェア	6,003	2,773
電話加入権	883	883
無形固定資産合計	6,998	3,712

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	18,289	20,669
関係会社株式	190,000	190,000
出資金	30	20
従業員に対する長期貸付金	3,493	2,793
破産更生債権等	1,189	1,189
長期前払費用	614	175
敷金及び保証金	20,497	20,559
その他	7,059	9,353
貸倒引当金	1,014	1,014
投資損失引当金	29,500	29,500
投資その他の資産合計	210,659	214,245
固定資産合計	911,401	794,770
資産合計	2,276,493	2,298,282
負債の部		
流動負債		
買掛金	123,169	250,964
短期借入金	1, 2 1,150,000	1, 2 1,190,000
1年内返済予定の長期借入金	1 93,504	1 91,858
リース債務	16,215	9,733
未払金	113,889	97,952
未払法人税等	2,932	1,781
前受金	5,052	335
その他	6,284	4,627
流動負債合計	1,511,048	1,647,251
固定負債		
長期借入金	1 205,941	1 114,083
リース債務	19,141	8,200
長期未払金	12,742	-
繰延税金負債	3,124	3,343
長期前受収益	666	-
固定負債合計	241,616	125,626
負債合計	1,752,665	1,772,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	97,725	97,725
資本剰余金		
資本準備金	42,125	42,125
その他資本剰余金	2,830	2,830
資本剰余金合計	44,955	44,955
利益剰余金		
利益準備金	1,300	1,300
その他利益剰余金		
特別償却準備金	7,279	5,911
別途積立金	85,373	85,373
繰越利益剰余金	294,139	295,581
利益剰余金合計	388,092	388,165

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
自己株式	7,782	7,782
株主資本合計	522,990	523,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	837	2,341
評価・換算差額等合計	837	2,341
純資産合計	523,828	525,404
負債純資産合計	2,276,493	2,298,282

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
売上高		
商品売上高	3,441,710	2,913,065
その他の売上高	138,018	126,446
売上高合計	3,579,729	3,039,511
売上原価		
商品期首たな卸高	962,076	889,351
当期商品仕入高	2,531,435	2,511,738
当期商品加工原価	226,636	170,567
他勘定受入高	¹ 231,657	¹ 120,333
合計	3,951,805	3,691,991
他勘定振替高	¹ 34,222	¹ 3,724
商品期末たな卸高	889,351	1,143,376
商品売上原価	3,028,232	2,544,889
その他売上原価	99,799	91,422
売上原価合計	3,128,031	2,636,312
売上総利益	451,697	403,199
販売費及び一般管理費		
発送運賃	23,598	21,427
広告宣伝費	6,253	6,435
貸倒引当金繰入額	16	-
役員報酬	65,570	68,460
給料及び手当	90,441	84,202
賞与	10,402	8,418
退職給付費用	1,795	1,600
福利厚生費	22,917	22,096
旅費及び交通費	19,926	19,282
通信費	10,766	9,191
減価償却費	31,388	21,545
租税公課	5,087	4,573
賃借料	48,332	46,956
支払手数料	15,470	11,595
支払報酬	29,542	24,133
その他	64,715	60,268
販売費及び一般管理費合計	446,223	410,188
営業利益又は営業損失()	5,473	6,989
営業外収益		
受取利息	1,325	554
受取配当金	² 21,590	² 12,384
受取手数料	-	² 7,200
受取保険金	1,372	3,441
保険解約返戻金	1,928	1,486
その他	7,813	4,768
営業外収益合計	34,031	29,834
営業外費用		
支払利息	18,444	11,672
その他	307	364
営業外費用合計	18,752	12,037
経常利益	20,753	10,807

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
特別利益		
受取保険金	3 347,168	-
特別利益合計	347,168	-
特別損失		
役員功労金及び弔慰金	4 180,000	-
投資損失引当金繰入額	5 29,500	-
特別損失合計	209,500	-
税引前当期純利益	158,421	10,807
法人税、住民税及び事業税	6,475	2,101
法人税等調整額	60,039	483
法人税等合計	66,514	1,617
当期純利益	91,906	9,189

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	97,725	42,125	2,830	44,955
当期変動額				
剰余金の配当				
特別償却準備金の取崩				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	97,725	42,125	2,830	44,955

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
特別償却準備金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,300	8,703	85,373	209,926	305,303
当期変動額					
剰余金の配当				9,117	9,117
特別償却準備金の取崩		1,423		1,423	
当期純利益				91,906	91,906
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		1,423		84,212	82,789
当期末残高	1,300	7,279	85,373	294,139	388,092

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,782	440,201	1,030	1,030	439,171
当期変動額					
剰余金の配当		9,117			9,117
特別償却準備金の取崩					
当期純利益		91,906			91,906
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,867	1,867	1,867
当期変動額合計		82,789	1,867	1,867	84,657
当期末残高	7,782	522,990	837	837	523,828

当事業年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	97,725	42,125	2,830	44,955
当期変動額				
剰余金の配当				
特別償却準備金の取崩				
税率変更による積立金の調整額				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	97,725	42,125	2,830	44,955

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,300	7,279	85,373	294,139	388,092
当期変動額					
剰余金の配当				9,117	9,117
特別償却準備金の取崩		1,423		1,423	-
税率変更による積立金の調整額		54		54	-
当期純利益				9,189	9,189
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		1,368		1,441	72
当期末残高	1,300	5,911	85,373	295,581	388,165

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,782	522,990	837	837	523,828
当期変動額					
剰余金の配当		9,117			9,117
特別償却準備金の取崩					
税率変更による積立金の調整額					
当期純利益		9,189			9,189
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,503	1,503	1,503
当期変動額合計		72	1,503	1,503	1,576
当期末残高	7,782	523,063	2,341	2,341	525,404

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品・仕掛品

個別法

原材料・貯蔵品

先入先出法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、賃貸用資産、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

賃貸用資産(車両運搬具)	2年～5年
建物	15年～31年
構築物	10年～60年
機械及び装置	4年～13年
車両運搬具	2年～6年
工具器具及び備品	3年～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金

子会社等に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し必要と認められる額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(表示方法の変更)

(単体開示の簡素化の改正に伴い、注記要件が変更されたものに係る表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
建物	61,684千円	58,494千円
土地	214,123千円	214,123千円
計	275,808千円	272,617千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
短期借入金	750,000千円	740,000千円
1年内返済予定長期借入金	63,108千円	63,108千円
長期借入金	133,291千円	70,183千円
計	946,399千円	873,291千円

2 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
当座貸越極度額	1,600,000千円	1,600,000千円
借入実行残高	1,150,000千円	1,190,000千円
差引額	450,000千円	410,000千円

3 偶発債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
(株)T.L.G	55,490千円	26,000千円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
受取手形	233千円	

5 自由処分権を有する担保受入金融資産の時価

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
担保受入れ有価証券	18,860千円	17,466千円

(損益計算書関係)

1 他勘定受入高及び他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
他勘定受入高		
賃貸用資産からの受入高	225,159千円	119,523千円
その他	6,497千円	809千円
計	231,657千円	120,333千円
他勘定振替高		
賃貸用資産への振替高	33,901千円	3,724千円
その他	320千円	
計	34,222千円	3,724千円

2 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
受取配当金	21,252千円	12,000千円
受取手数料		7,200千円

3 前事業年度における受取保険金は前代表取締役社長の逝去に伴い、生命保険会社より受け取ったものであります。

4 前事業年度における役員功労金及び甲慰金は前代表取締役社長に対するものであります。

5 前事業年度における投資損失引当金繰入額は子会社等に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し必要と認められる額を計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
子会社株式	149,500	149,500
関連会社株式	40,500	40,500
計	190,000	190,000

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金		843千円
投資損失引当金	10,853千円	10,853千円
その他	3,149千円	2,051千円
繰延税金資産小計	14,002千円	13,747千円
評価性引当額	10,853千円	10,853千円
繰延税金資産合計	3,149千円	2,894千円
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	4,409千円	3,440千円
その他	487千円	1,594千円
繰延税金負債合計	4,896千円	5,034千円
繰延税金資産の純額	1,747千円	2,139千円
	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,377千円	1,203千円
固定負債 - 繰延税金負債	3,124千円	3,343千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	39.12%	39.12%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.03%	
住民税均等割等	1.33%	19.44%
受取配当金	5.27%	43.98%
評価性引当額の増減	7.28%	
その他	1.50%	0.39%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.99%	14.97%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の39.12%から36.79%に変更されております。なお、この税率変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
賃貸用資産	322,624	102,747	164,314	261,057	139,785	81,882	121,271
建物	152,563	575	388	152,749	71,390	4,925	81,359
構築物	57,786		261	57,525	42,884	1,963	14,641
機械及び装置	28,646			28,646	17,494	2,142	11,151
車両運搬具	58,605	550	5,085	54,069	49,993	6,355	4,075
工具、器具及び備品	36,405		1,318	35,087	29,561	3,399	5,525
土地	338,787			338,787			338,787
有形固定資産計	995,418	103,872	171,367	927,922	351,110	100,669	576,812
無形固定資産							
商標権	556			556	501	55	55
ソフトウェア	19,118			19,118	16,345	3,230	2,773
電話加入権	883			883			883
無形固定資産計	20,558			20,558	16,846	3,286	3,712
長期前払費用	614	98	538	175			175
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(増加)

賃貸用資産 レンタル用車両 16台 102,747千円

(減少)

賃貸用資産 レンタル用車両 36台 164,314千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,064	33		49	1,047
投資損失引当金	29,500				29,500

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヵ月以内
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.truck-one.com
株主に対する特典	該当事項はありません

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|--|--------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに有価証券報告書
の確認書 | 事業年度
(第24期) | 自 平成25年 1月 1日
至 平成25年12月31日 | 平成26年 3月20日
中国財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 平成26年 3月20日
中国財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、四半期
報告書の確認書 | (第25期第 1 四半期) | 自 平成26年 1月 1日
至 平成26年 3月31日 | 平成26年 5月14日
中国財務局長に提出。 |
| | (第25期第 2 四半期) | 自 平成26年 4月 1日
至 平成26年 6月30日 | 平成26年 8月12日
中国財務局長に提出。 |
| | (第25期第 3 四半期) | 自 平成26年 7月 1日
至 平成26年 9月30日 | 平成26年11月14日
中国財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | | |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第
9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の
規定に基づく臨時報告書 | | 平成26年 3月24日
中国財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年3月18日

株式会社TRUCK - ONE
取締役会 御中

ACアーネスト監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 奥田 伸一 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 和田 治郎 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社TRUCK - ONEの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社TRUCK - ONE及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社TRUCK - ONEの平成26年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社TRUCK - ONEが平成26年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年3月18日

株式会社TRUCK-ONE
取締役会 御中

ACアーネスト監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 奥田 伸一 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 和田 治郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社TRUCK-ONEの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社TRUCK-ONEの平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。